

令和元年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克	施策コード	08 - 07
		照会先	都市環境課 下水道G 011-204-5572(内29-618)	関係課	都市環境課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率
北海道創生総合戦略	A2511,A2531		北海道強靱化計画	B1412,B1424,B4321		知事公約		
特定分野別計画等	全道みな下水道構想Ⅳ							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、社会資本の老朽化が進行している。 本道の下水道処理人口普及率は平成29年度末で全国6位の91.0%の整備状況となっているが、未整備地区については人口減少や厳しい財政事情を踏まえた計画の見直しを適宜図りながら、平成30年度策定「全道みな下水道構想Ⅳ」に基づき、施設整備を早期に概成する必要がある。 その一方で、道内の下水道終末処理場の約8割では、機械電気設備が更新対象となる15年以上を経過しており、10年後には殆どの施設が更新対象となるため、改築更新を効率的・効果的に進めていく必要がある。 こうした状況のもと、地震対策、浸水被害対策等の防災対策についても、進めていく必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 「全道みな下水道構想Ⅳ(H31.3策定)」をもとに整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。 下水道施設の長寿命化計画に基づく改築更新を促進するとともに、ストックマネジメント計画の策定を促進する。 災害時に備えた下水道BCP(業務継続計画)のブラッシュアップを促進するとともに、施設の耐震化を計画的に進める。また、浸水被害軽減のため、雨水管渠の計画的な整備を促進する。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(7)A	【未整備地区の施設整備促進】 [道]市町村の事業計画策定指導、必要な予算の国への要望など [国]汚水処理施設の効率的な整備のためのマニュアル等策定による自治体支援など [市町村]汚水処理施設整備の実施など	3(7)A	【災害対策】 [道]市町村の下水道BCP作成および内容見直しの指導や浸水対策事業計画の策定指導、必要な予算の国への要望など [国]各種マニュアル等策定による自治体支援など [市町村]下水道BCPのブラッシュアップ、雨水管渠等整備の実施など	H29
3(7)A		【施設の改築更新】 [道]道管理下水道施設の改築更新、市町村の長寿命化計画策定技術指導など [国]下水道ストックマネジメント支援制度等による自治体支援など [市町村]下水道施設の改築更新の実施など	3(7)A	【その他】 [道]下水道事業・流域下水道事業への地方公営企業法適用に向けた取組の推進	H30	6,859,289
					R1	6,663,697

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(7)A	<p>○「全道みな下水道構想Ⅳ(H31.3策定)」をもとに整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、未整備地区の施設整備を促進する。</p> <p>◎下水道施設の長寿命化計画に基づく改築更新を推進していくとともに、ストックマネジメント計画の策定を推進していく。</p> <p>○社会資本総合整備計画に基づく地震対策、浸水対策等を実施する。</p> <p>○地方公営企業法適用に向けた固定資産台帳作成・企業会計システム構築業務を実施する。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(7)A	平成30年度は、木古内町、岩内町、遠軽町、安平町などの未整備地区において事業の進捗を図っているところであり、今後も引き続き整備促進に努めていく。 (参考) 道内未普及人口(汚水処理事業全体)【H28末】25.7万人【H29末】24.5万人	A2531	-	-	
3(7)A	平成30年度末時点において、下水道事業を行っている道内155事業者(151市町村+3流域+1特定公共)のうち138事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づき改築更新事業を実施している。今後も引き続き計画的な改築更新事業を進めていく。 (参考) 長寿命化計画のみ 35事業者、ストックマネジメント計画のみ 38事業者、両計画 65事業者	A2531	B4321	-	
3(7)A	平成30年度は、釧路市、中標津町、十勝川流域などで建物の耐震化事業を行っている。浸水対策は、旭川市、北見市、苫小牧市などで事業を進めている。今後も引き続き整備促進に努めていく。	A2511	B1412 B1424 B4321	-	
3(7)A	平成29年度からは、3か年債務発注により、固定資産調査・評価の作業を行っており、平成30年度以降、会計システムの構築、関係機関調整、条例制定などを行い、令和2年4月からの地方公営企業法適用に向け作業を進めているところ。	A2531	-	-	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p>下水道施設を健全に維持運営していく上で改築更新事業は大変重要なものとなっており、引き続き予算の確保を行う必要がある。 平成29年度の国の財政制度等審議会において、下水道事業での汚水の改築更新等に対する国費支援の縮小などを検討するべきと指摘されたが、この提言に沿って、従来交付対象であった改築更新事業を単独予算で実施することになった場合、自治体の負担増はもとより、住民に著しく高額な下水道使用料を強いることとなる。下水道の重要な公共的役割を鑑みた場合、このような制度改悪を容認することはできないことから、国土交通省下水道部、関係協会等の団体と連携し、改築更新事業への必要な財政措置を要請している。</p> <p>平成30年2月 市町村長へ活動要請(平成30年度に、市長会などが要請活動を行っている) 平成30年4月～ 全国知事会、道東北知事会に要請資料提出 平成30年4月 全庁要望ならびに建設部要望に掲載し、中央要請実施 平成30年7月6日 道議会意見書が採択され、国の関係省庁に手交 令和1年7月 全庁要望ならびに建設部要望に掲載し、中央要請実施</p>	<p>施策に関する 道民ニーズ</p>	<p>地域要望として、圏域期成会・首長会などから、污水管整備、雨水浸水対策、改築更新などの事業について、毎年十数件の要望書対応を行っている。 近年、大規模な浸水被害につながる大雨が頻発していることと、交付金予算が厳しく改築更新の計画的な実施に支障をきたしていることから、浸水対策、老朽対策をはじめ、事業の推進は道民の財産保護、環境保全の観点からも重要であると考えるところであり、国に対して事業効果を示しながら要望を行っている。 また、胆振東部地震発生後や補正予算の時期に市町村ヒアリングを実施し、その結果等を踏まえて、国の緊急対策などの活用を提案および実施している。</p>
------------------	---	-------------------------	---

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 - 07
-----	---------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
	個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	A	評価年度	H30	個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、計画どおり進められている。
		基準値	41.7	目標値	86.5	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。 $\left[\frac{\text{(策定済個別計画数)}}{\text{(策定を要する個別計画数)}} \times 100 \right]$	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72.2	86.5	100	実績値	72.2	72.2
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)	3(7)A	増加	(実績値/目標値) × 100		達成率	100.0%			72.2%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
	下水道施設の長寿命化計画策定率 (%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	毎年、老朽更新対象施設は増え続けており、新規の長寿命化計画のほか、ストックマネジメント計画の策定も進められ、事業に必要な計画策定は継続事業において遅滞なく行われている。
		基準値	53.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 下水道を管理している自治体のうち、長寿命化計画を策定している自治体の割合	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	92.3	100.0	100.0	実績値	89.0	89.7
		北海道強靱化計画	3(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	91.5%	-	89.7%		

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R1					
	地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率(%)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	現時点の達成率は低いものの、耐震化は3か年の緊急対策事業にもなっていることから、重要な管渠の状況は定期的に把握し、必要な改築事業を計画的に進めて、必要な対策が図られるよう努める。また、予算要望ヒアリングや各種会議を通じて、重要性は発信していくところ。 ※札幌市の重要な幹線が1,215km増の影響 全道延長(4,167km⇒5,420km) (実施延長2,182km)
		基準値	40	目標値	50	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 地震対策上重要な下水管渠のうち、耐震化が行われている割合 (対象となる管渠は、老朽化に伴い毎年増加することから、目標値の維持及び増加が必要)	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50.0	50.0	50.0	実績値	40.3	40.3
		北海道強靱化計画	3(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	3.0%	-	80.6%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08	—	07
-----	---------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0810	3(7)A	市町村指導監督事務費	市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課		7,160	0	0.2	10.7	10.9	94,687
0819	3(7)A	都市災害の事務	道及び市町村施行の都市災害事業の予算・決算・検査等に関する事務	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
0824	3(7)A	市町村施行下水道事業に関する事務	市町村が施行する下水道事業の国庫補助金交付申請・市町村指導・検査等に関する事務	都市環境課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,030
0825	3(7)A	公共下水道事業特別会計	石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務、地方公営企業法の適用に関する事務	都市環境課		1,199,136	0	1.2	5.7	6.9	1,254,543
0826	3(7)A	公共下水道事業特別会計長期貸付金	石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		170,213	43,176	0.1	0.0	0.1	171,016
0827	3(7)A	公共下水道事業特別会計繰出金	石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		114,605	114,605	0.1	0.0	0.1	115,408
0828	3(7)A	流域下水道事業特別会計	2以上の市町村の区域における河川や海域等の公共用水域の水質保全等の向上を図るため道が施行する下水道事業に関する事務、地方公営企業法の適用に関する事務	都市環境課		3,979,572	0	2.7	29.1	31.8	4,234,926
0829	3(7)A	流域下水道事業特別会計繰出金	2以上の市町村の区域における河川や海域等の公共用水域の水質保全等の向上を図るため道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		1,132,821	1,132,821	0.1	0.0	0.1	1,133,624
0830	3(7)A	地域環境保全下水道事業費補助金	閉鎖性湖沼の水質保全等を目的に市町村が行う下水道整備の補助に関する事務	都市環境課		60,190	60,190	0.1	0.0	0.1	60,993
0831	3(7)A	道施行下水道事業の維持管理業務	道が施行する下水道事業の維持管理に関する事務	都市環境課		0	0	0.2	3.6	3.8	30,514
0832	3(7)A	市町村施行下水道事業	市町村が施行する下水道事業の予算、実施、指導監督等に係る業務	都市環境課		0	0	6.2	0.0	6.2	49,786
計					0	6,663,697	1,350,792	12.0	49.1	61.1	

令和元年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 - 07
-----	---------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(7)A	1	1		1		D指標あり	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)[A]> ・個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。 <下水道施設の長寿命化計画策定率[B]> ・平成30年度末時点において、下水道事業を行っている道内155事業者(151市町村+3流域+1特定公共)のうち138事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定している。引き続き長寿命化計画により計画的な改築更新事業を進めていくとともに、ストックマネジメント計画による施設管理計画策定を進めていく。 <地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率[D]> ・重要な管渠の整備状況は定期的に把握し、3か年の緊急対策事業を中心に必要な改築事業を計画的に進めていく。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	1	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	【基準1】 平成30年度末時点において、下水道事業を行っている道内155事業者(151市町村+3流域+1特定公共)のうち138事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づき改築更新事業や修繕事業を実施している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	【基準2】 下水道施設を健全に維持運営していく上で改築更新事業は大変重要なものとなっており、引き続き予算の確保を行う必要があることから、国の関係部署に国土交通省下水道部や関係協会等の団体と連携し、改築更新事業への必要な財政措置を要請している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	【基準3】 地域要望として、圏域期成会・首長会などから、污水管整備、雨水浸水対策、改築更新などの事業について、毎年十数件の要望書対応を反映し、国に対して事業効果を示しながら要望を行ったほか、胆振東部地震発生後や補正予算の時期に市町村ヒアリングを実施し、その結果等を踏まえて、国の緊急対策などの活用を提案および実施している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか		
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(7)A	更なる未普及地区の整備、長期的な汚水処理事業の効率運営手法検討の視点から、平成30年度末にまでに都道府県構想の見直しがされるよう、国から通知がされました。汚水処理施設普及の概成に向けて、各市町村からの調査資料を取りまとめた「全道みな下水道構想Ⅳ(H31.3策定)」をもとに、整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。 なお、地震対策上重要な下水道管渠の地震対策実施率については、札幌市の重要な幹線の実施予定延長が大幅に見直しされ増加したため、次回に目標値の再設定を予定している。	改善(指標分析)	0824 0832	市町村施行下水道事業に関する事務 市町村施行下水道事業	A2531	B4321	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 令和元年度末にアクションプログラムを作成し、引き続き目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。 また、地震対策上重要な下水道管渠の地震対策実施率については、今後5ヶ年の札幌市および道内自治体の実施予定延長を確認し、目標値の再設定を行い、国の交付金等を活用し、計画的に実施する。</p>	<p>改善:市町村施行下水道事業に関する事務 改善:市町村施行下水道事業</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0824	市町村施行下水道事業に関する事務	改善	改善
0832	市町村施行下水道事業	改善	改善